

運用実績

基準価額

24,433円

前月末比

+581円

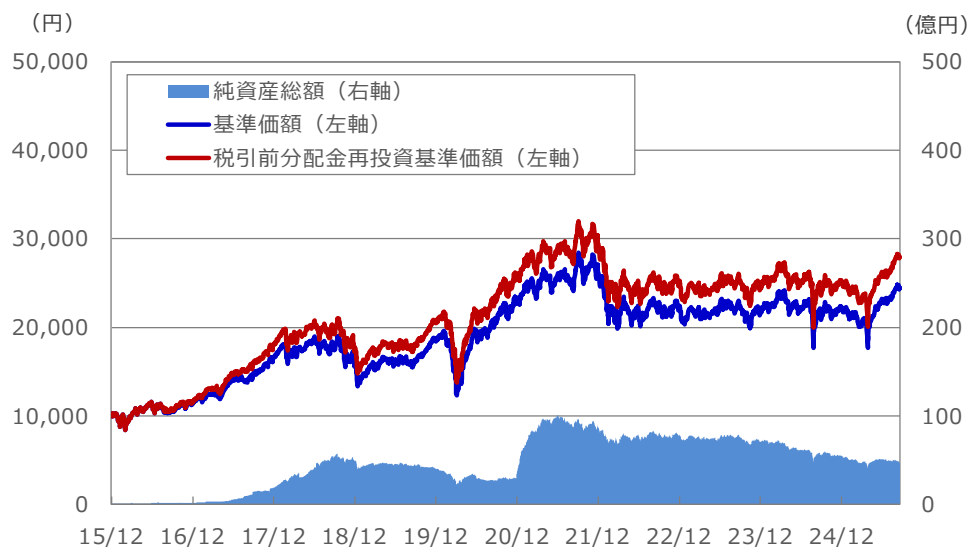
純資産総額

47.22億円

※基準価額は信託報酬控除後の値です。

ファンド設定日：2015年12月11日

基準価額等の推移



※基準価額及び税引前分配金再投資基準価額は、信託報酬控除後の値です。
※税引前分配金再投資基準価額は、税引前分配金を再投資したものととして算出しています。
※当ファンドの設定日前日を10,000として指数化しています。

資産構成（単位：百万円）

ファンド	金額	比率
マザーファンド	4,731	100.2%
現金等	-8	-0.2%

マザーファンド	金額	比率
国内株式	12,137	97.0%
現金等	378	3.0%

※本ファンドは、中小型成長株・マザーファンドを通じて実質的に株式に投資しています。
※現金等には未収・未払項目などが含まれるため、マイナスとなる場合があります。

期間収益率

	設定来	1カ月	3カ月	6カ月	1年	3年	5年
ファンド	178.80%	2.44%	8.24%	22.84%	12.61%	9.44%	21.99%

※期間収益率は税引前分配金を再投資したものととして算出した税引前分配金再投資基準価額により計算しています。

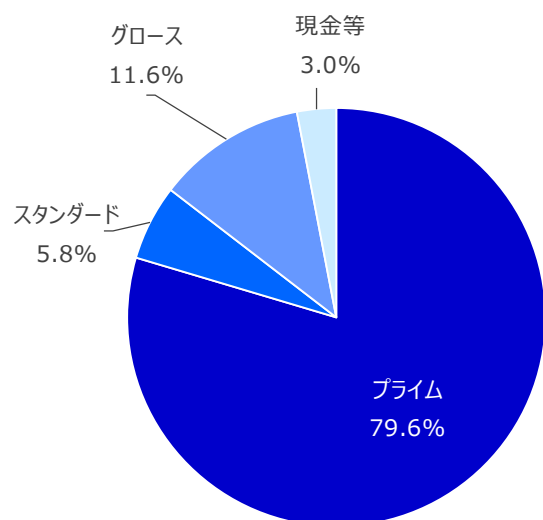
収益分配金（税引前）推移

決算期	第15期	第16期	第17期	第18期	第19期	設定来累計
決算日	2023/7/24	2024/1/22	2024/7/22	2025/1/22	2025/7/22	
分配金	130円	50円	0円	0円	170円	

※収益分配金は1万口当たりの金額です。
※分配金は過去の実績であり、将来の分配金の水準を示唆・保証するものではありません。

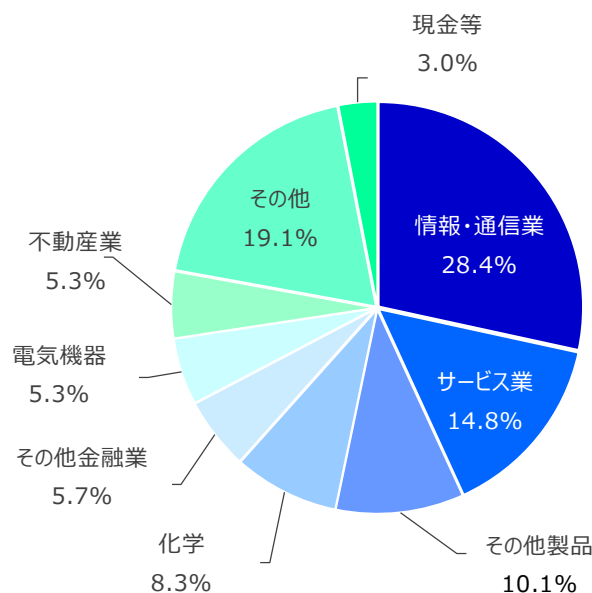
マザーファンドの状況

市場別組入比率



※組入比率はマザーファンドの純資産総額比。
※四捨五入の関係で合計が100%にならない場合があります。

業種別組入比率



組入上位10銘柄

	証券コード	銘柄名	市場区分	業種	比率
1	6914	オプテックスグループ	プライム	電気機器	3.7%
2	3661	エムアップホールディングス	プライム	情報・通信業	3.6%
3	7806	M T G	グロース	その他製品	3.6%
4	7199	プレミアグループ	プライム	その他金融業	3.6%
5	4431	スマレジ	グロース	情報・通信業	3.5%
6	3687	フィックスターズ	プライム	情報・通信業	3.5%
7	7088	フォーラムエンジニアリング	プライム	サービス業	3.5%
8	4384	ラクスル	プライム	情報・通信業	3.4%
9	7818	トランザクション	プライム	その他製品	3.4%
10	6544	ジャパンエレベーターサービスホールディングス	プライム	サービス業	3.3%

組入銘柄数

51銘柄

※組入比率はマザーファンドの純資産総額比。
※四捨五入の関係で合計が100%にならない場合があります。
※本ファンドはファミリーファンド方式で運用を行っているため、マザーファンドの運用状況を表示しています。

市場動向及び企業動向等

※企業調査概況は、本ファンドのマザーファンドに助言しているエンジェルジャパン・アセットマネジメントからのコメントです。

※ご紹介する企業はファンドのコンセプトをご理解いただくためのものであり、個別企業の推奨をする目的ではありません。

当月の市場動向

8月の国内株式市場は、月初に発表された米国雇用統計が予想以上に悪化し、大幅に下落しました。ただし、その後は今回の雇用統計の悪化により米国の早期利下げにつながるという見方が広がり、株価の支援材料となりました。本格化した企業の決算発表では、日米の関税合意により企業業績への不透明感が薄れる中、事前予想を上回る決算を発表した銘柄を物色する動きが強まり、18日の日経平均株価は43,714.31円と史上最高値を更新するなど、力強い上昇となり、月間でプラスとなりました。

日本株は、月初に発表された米国雇用統計において、非農業部門雇用者数の伸び率が市場予想より鈍化し、過去2カ月分も大幅に下方修正されるなどデータの信頼に対する懸念も広がったことで大幅に下落しました。ただし、その後は今回の雇用統計の悪化により米国の早期利下げにつながるという見方が広がり、株価の支援材料となりました。今月から本格化した企業の決算発表では、日米の関税合意により企業業績への不透明感が薄れる中、事前予想を上回る決算を発表した銘柄を物色する動きが強まりました。また、国内金利の上昇にもかかわらず、為替の大幅な円高の動きにつながらず、落ち着いた動きを示したことも日本株の安心材料となりました。さらに、15日に発表された日本の4-6月期GDPは事前予想を上回り、米国の関税の影響が限定的だったことで、あらためて国内景気の底堅さが認識され、18日の日経平均株価は43,714.31円と史上最高値を更新するなど、力強い上昇となりました。月末にかけて、利食い売りに押される局面もありましたが、ジャクソンホールでのパウエルFRB議長のハト派発言により、9月の利下げ期待の高まりを受け、米国のNYダウが最高値を更新するなど外部環境の好影響もあり、月末の日経平均株価は42,718.47円となり、月間でプラスとなりました。

大型株では、投資ファンドの投資利益が貢献し好決算を発表した「ソフトバンクグループ」、インドの消費税減税と減益決算ながら事前予想を上回った「スズキ」、国内不動産市況の好調から好決算を発表した「三井不動産」が上昇しました。一方で、決算発表で通期見通しの下方修正を発表した「東京エレクトロン」、業績が市場の期待に届かなかった「シスメックス」が下落するなど、決算発表が株価を左右する展開となりました。

東証33業種別では、好環境の電線株が牽引した「非鉄金属」、事前予想を上回る好決算を発表した「ゴム製品」「不動産業」、株式市場の活況から「証券・商品先物取引業」が上昇する一方で、市況回復の動きが鈍い「海運業」、市場全体が上昇する中、ディフェンシブ性の高い「医薬品」が下落しました。当月の指数の動きはTOPIXが+4.49%、日経平均株価+4.01%、東証グロース市場250種指数（旧東証マザーズ指数）+2.63%となりました。

企業調査概況

3月期決算企業を中心とした2025年4-6月期の決算発表が出揃いました。日本経済新聞（8/19付）によると「全36業種の半数にあたる18業種で最終損益が悪化し、純利益が12%減」となったようです。製造業ではトランプ関税や円高が重石となる企業が出てきており、内需関連企業でも原材料価格や人件費の上昇が足枷となるケースが散見されました。前期までの増益基調から一転し、企業業績全体に不透明感が増えています。

一方、当ファンドが組み入れている革新成長企業の業績は堅調です。7月から8月にかけて発表された決算を日々精査してきましたが、組入企業の8割超が想定通り又は想定以上の内容となっています。トランプ関税の影響を受けるような輸出主導型企業も若干は含まれますが、競争力が高いため価格転嫁などで対策することができています。全体として独自のビジネスモデルで景況感に左右されずに成長できる企業が多く、高成長を維持するという見方には変わりありません。

さて、最近、企業との面談の中で新しい動きとして出てきているのが、「AI（人工知能）の本格活用による効率化」です。AIのレベルが一段上がった、という声がよく聞かれるようになりました。積極的に取り組んできた企業からは、「従来考えていた以上に生産性が上がっているので採用計画を見直す」、「増員しなくても業務拡大ができるのではないか」といった意見も出てきています。ここ数年は、人材の流動化や人手不足の高まりが大きな経営課題となっていました。AIの本格活用は一つの解となるかもしれません。米国では、ある大手IT企業が収益好調ながら人員削減を打ち出して話題となりましたが、我が国でもAIを上手に使うことで生産性を上げながら収益拡大する企業が出てくることが期待されます。「AIを味方につけて成長していく企業」が注目されます。

組入銘柄のご紹介

※本ファンドのマザーファンドに助言しているエンジェルジャパン・アセットマネジメントからのコメントです。

※ご紹介する企業はファンドのコンセプトをご理解いただくためのものであり、個別企業の推奨をする目的ではありません。

組入銘柄のご紹介 ～第一工業製薬（4461）～

今月は、1909年創業の老舗企業ながら、たゆまぬ研究開発によって高付加価値の工業用薬剤を生み出してきた「第一工業製薬」をご紹介します。工業用薬剤という消費者の目に触れにくい製品を開発・製造しているため、一般的な認知度は低い会社ですが、その製品は様々な分野で使われ、私たちの生活を支えています。例えば、電子・情報領域では電子機器に搭載される各種基板の洗浄剤や表面改質剤などを、環境・エネルギー領域では太陽電池やリチウムイオン電池の材料などを、ライフ・ウェルネス領域では洗剤や食品添加剤の材料などを提供しています。

同社が製品開発で重視しているのはユニ・トップ戦略です。これはいたずらに規模を追わず、独自性（ユニーク）でトップとなることを目指す戦略であり、製品開発もその視点で進められています。加えて、同社の研究開発者はインスパイアード・パートナーと呼ばれる顧客企業と連携し、顧客志向を徹底した研究開発を行っています。その成果の1つが、電子・情報領域の低誘電樹脂です。詳細な用途が開示されていない製品ですが、高機能半導体の製造工程で使われていると推定され、ここ2～3年の成長を牽引しています。さらに、環境・エネルギー領域ではリチウムイオン電池用の接着剤に対する需要が急増しているため、滋賀工場において中量生産設備を今年5月に稼働させ、さらに約30億円の投資によって生産量を増やす計画です。電子機器などに搭載されるリチウムイオン電池の長寿命化に貢献する接着剤と見られるため、低誘電樹脂に続く成長の牽引役となることが期待されます。

今年1月には2030年3月期を最終年度とする中期経営計画（5年計画）を発表しており、最初の2年間は“過去を超える”、次の3年間は“未来へ翔ける”としています。やや抽象的な表現ながら、ユニ・トップ戦略によって、さらなる成長を目指す意思が込められています。

組入銘柄のご紹介 ～オプテックスグループ（6914）～

今月は、センシング技術（センサーを用いて周囲の状況を検知して数値やデータとして把握する技術）に磨きをかけて、新たな市場を開拓することで成長を遂げている「オプテックスグループ」をご紹介します。

同社は、1979年にわずか4名のベンチャー企業としてスタートし、当時はまだ軍事用が中心であった遠赤外線技術を活用した、世界初の自動ドア用センサーを1980年に開発しました。その後は、センサー技術を応用して活用できる分野を開拓してきました。現在では、自動ドアのほか、防犯分野、駐車場関連分野、工業用分野（インダストリーオートメーション）が大きな柱となっています。買収にも積極的に取り組んでおり、各分野で必要となる技術を取り込んで顧客の要望に応えることでシェアを拡大してきました。その結果、屋外用防犯センサーで世界シェア40%、監視カメラ用投光器（夜間の屋外カメラによる防犯に必要）で同50%、自動ドアセンサーで同30%、画像検査用LED照明（工業用分野で画像検査に必要）で同30%、とグローバルで競争力の高い製品を持つに至っています。

これらの事業基盤の上で、近年打ち出しているのが「ソリューション提案」の強化です。顧客毎の困りごとに対して、社内のリソースをフル活用して解決することに重点を置いています。グローバルな情報共有の仕組み構築や、システムソリューションの定義を細かく定めるといった体制づくりが進んで、成果が出てきています。一例が、駐車場向けソリューションです。車両の入庫状況を検知するセンサーからスタートしましたが、満空管理の情報システムとの連動や、立体型であれば合流地点喚起や出庫警報のシステムと組み合わせるなど、安全安心な駐車場の提供へと広がりをみせています。また、発電所など重要設備の屋外防犯では、レーザーセンサといった高性能センサーに加えて、異常検知時に撮影する追尾用カメラや補助照明など、グループ企業のノウハウを結集してトータルなソリューションを提供できる体制に強化しています。ソリューションの売上比率は、2017年の11%から、2024年では19%に上がり、さらに2027年には30%まで引き上げる計画です。収益性の高いビジネスを強化することで高成長を目指しています。

ファンドの目的・特色

ファンドの目的

本ファンドは、中小型成長株・マザーファンド（以下、「マザーファンド」といいます。）受益証券への投資を通じて、主にわが国の金融商品取引市場に上場する中小型株式に投資し、信託財産の中長期的な成長を目指して積極的な運用を行います。

ファンドの特色

- マザーファンド受益証券への投資を通じて、現時点では何らかの理由（課題・困難）により割安な株価ではあるものの、将来への成長機会を持つ（＝企業家精神あふれる）、革新的な高成長が期待される企業の株式に厳選投資します。
- エンジェルジャパン・アセットマネジメント株式会社より投資に関する助言を受けて運用します。

「エンジェルジャパン・アセットマネジメント株式会社の概要」

設立	2001年12月4日 関東財務局長（金商）第641号
経営理念	「企業家精神を応援し続け、経済社会の活性化に貢献する」という明快な理念の元、革新的な成長企業などへの投資に対する助言
特徴	①革新的な成長企業（新規株式公開企業等を含む）を中心とした調査・分析・投資助言に特化 ②徹底した個別直接面談調査に基づく厳選投資 ③投資リスク軽減のため、投資後も定期的な企業訪問を行い、充実した調査・分析を継続

投資リスク

基準価額の変動要因

本ファンドは、マザーファンド受益証券を通じて主に国内株式に投資を行います。株式等値動きのある証券を投資対象としているため、基準価額は変動します。特に投資する中小型株式等の価格変動は、株式市場全体の平均に比べて大きくなる傾向があり、基準価額にも大きな影響を与える場合があります。したがって、投資者の皆様は投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割込むことがあります。信託財産に生じた利益及び損失は、全て投資者に帰属します。また、投資信託は預貯金と異なります。

主な変動要因

価格変動リスク	一般に、株式の価格は個々の企業の活動や業績、国内外の経済・政治情勢、市場環境・需給等を反映して変動します。本ファンドは株式の価格が下落した場合、基準価額は影響を受け損失を被ることがあります。
流動性リスク	株式を売却あるいは取得しようとする際に、十分な流動性の下での取引を行えず、市場実勢から期待される価格で売買できない可能性があります。この場合、基準価額は影響を受け、損失を被ることがあります。
信用リスク	投資した企業や取引先等の経営・財務状況が悪化するまたは悪化が予想される場合等により、株式の価格が下落した場合には基準価額は影響を受け損失を被ることがあります。

※基準価額の変動要因は上記に限定されるものではありません。

その他の留意点

- ・本ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
- ・本ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要がある場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待される価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受付が中止となる可能性、換金代金のお支払いが遅延する可能性があります。
- ・投資信託は預金や保険契約と異なり、預金保険機構、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。
- ・銀行など登録金融機関でご購入いただく投資信託は投資者保護基金の支払対象ではありません。
- ・収益分配金の水準は、必ずしも計算期間における本ファンドの収益の水準を示すものではありません。収益分配は、計算期間に生じた収益を超えて行われる場合があります。
- ・投資者の購入価額によっては、収益分配金の一部または全部が、実質的な元本の一部払戻しに相当する場合があります。
- ・収益分配金の支払いは、信託財産から行われます。したがって純資産総額の減少、基準価額の下落要因となります。
- ・本ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行います。当該運用方式には運用の効率性等の利点がありますが、投資対象とするマザーファンドにおいて、他のベビーファンドの資金変動等に伴う売買等が生じた場合などには、本ファンドの基準価額は影響を受けることがあります。

リスクの管理体制

委託会社では、ファンドのパフォーマンスの分析及び運用リスクの管理をリスク管理関連の各種委員会を設けて行っています。流動性リスクの管理においては、委託会社が規程を定め、ファンドの組入資産の流動性リスクのモニタリングなどを実施するとともに、緊急時対応策の策定・検証などを行います。取締役会等は、流動性リスク管理の適切な実施の確保や流動性リスク管理態勢について、監督します。

お申込みメモ

購入単位	販売会社がそれぞれ定める単位とします。（当初元本1口＝1円） 詳しくは販売会社にお問い合わせください。
購入価額	購入申込受付日の基準価額（ファンドの基準価額は1万口当たりで表示しています。）
購入代金	販売会社の定める期日までにお支払いください。
換金単位	販売会社がそれぞれ定める単位とします。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
換金価額	換金申込受付日の基準価額から信託財産留保額を控除した価額となります。 換金手数料はかかりません。
換金代金	換金申込受付日から起算して5営業日目からお支払いいたします。
申込締切時間	原則として、午後3時30分までに販売会社が受付けた分を当日のお申込み分とします。 ※受付時間は販売会社によって異なることもありますのでご注意ください。
換金制限	ファンドの資金管理を円滑に行うため、大口解約には制限を設ける場合があります。
購入・換金 申込受付の中止 及び取消し	金融商品取引所における取引の停止、その他やむを得ない事情等があるときは、購入・換金のお申込みの受付を中止すること、及び既に受付けた購入・換金のお申込みの受付を取消す場合があります。
信託期間	無期限（設定日：2015年12月11日）
繰上償還	受益権の口数が10億口を下回ることとなった場合等には繰上償還となる場合があります。
決算日	年2回（原則として1月と7月の各22日。休業日の場合は翌営業日。）
収益分配	年2回決算を行い、収益分配方針に基づいて分配を行います。 ※販売会社によっては分配金の再投資コースを設けています。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
課税関係	課税上は、株式投資信託として取扱われます。 公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合にNISA（少額投資非課税制度）の適用対象となります。 当ファンドは、NISAの「成長投資枠（特定非課税管理勘定）」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 配当控除の適用が可能です。益金不算入制度の適用はありません。 ※税制が改正された場合には、変更となる場合があります。税金の取扱いの詳細については、税務専門家にご確認されることをお勧めします。

SBI 中小型成長株ファンド ジェイネクスト（年2回決算型）

愛称：jnext II

月次レポート

販売用資料

追加型投信／国内／株式

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料	購入価額に3.3%（税抜：3.0%）を上限として販売会社が定める手数料率を乗じて得た額とします。詳細は販売会社にお問い合わせください。
信託財産留保額	換金申込受付日の基準価額に0.3%を乗じて得た額とします。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用（信託報酬）	ファンドの日々の純資産総額に年1.639%（税抜：年1.49%）を乗じて得た額とします。信託報酬は毎日計上され、毎計算期末及び信託終了のときファンドから支払われます。 信託報酬＝運用期間中の基準価額×信託報酬率
その他の費用及び手数料	ファンドの監査費用、有価証券売買時の売買手数料、信託事務の諸費用、目論見書・有価証券届出書・有価証券報告書・運用報告書作成などの開示資料の作成、印刷にかかる費用及びこれらに対する税金をファンドより間接的にご負担いただきます。これらの費用は、監査費用を除き運用状況などにより変動するものであり、事前に料率、上限額などを示すことができません。

※投資者の皆様にご負担いただく手数料等の合計額については、ファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

委託会社、その他関係法人

委託会社	SBI アセットマネジメント株式会社（信託財産の運用指図、投資信託説明書（目論見書）及び運用報告書の作成等を行います。） 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第311号 加入協会/一般社団法人投資信託協会 一般社団法人日本投資顧問業協会
受託会社	三井住友信託銀行株式会社（ファンド財産の保管・管理等を行います。）
販売会社	※最終頁をご参照ください。（受益権の募集・販売の取扱い、及びこれらに付随する業務を行います。）

販売会社一覧（1 / 2）

金融商品取引業者名	登録番号	加入協会				
		日本証券業協会	一般社団法人 金融先物取引業協会	一般社団法人 日本投資顧問業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会	一般社団法人 日本STO協会
株式会社SBI証券 ^{※1}	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商) 第44号	○	○	○	○
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商) 第195号	○	○	○	○
SMB C日興証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商) 第2251号	○	○	○	○
スルガ銀行株式会社	登録金融機関	東海財務局長 (登金) 第8号	○			
三菱UFJ eスマート証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商) 第61号	○	○	○	○
マネックス証券株式会社 ^{※2}	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商) 第165号	○	○	○	○
株式会社イオン銀行(委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長 (登金) 第633号	○			
松井証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商) 第164号	○	○		
PayPay銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長 (登金) 第624号	○	○		
岡三証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商) 第53号	○	○	○	
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長 (金商) 第140号	○	○	○	○
株式会社百五銀行	登録金融機関	東海財務局長 (登金) 第10号	○	○		
百五証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長 (金商) 第134号	○			
GMOクリック証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商) 第77号	○	○	○	
株式会社山形銀行	登録金融機関	東北財務局長 (登金) 第12号	○			
株式会社きらやか銀行	登録金融機関	東北財務局長 (登金) 第15号	○			
四国アライアンス証券株式会社	金融商品取引業者	四国財務局長 (金商) 第21号	○			
株式会社静岡銀行 [*]	登録金融機関	東海財務局長 (登金) 第5号	○	○		
株式会社福岡銀行	登録金融機関	福岡財務支局長 (登金) 第7号	○	○		
株式会社SBI新生銀行(委託金融商品取引業者 株式会社SBI証券)	登録金融機関	関東財務局長 (登金) 第10号	○	○		
株式会社SBI新生銀行(委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長 (登金) 第10号	○	○		
株式会社千葉興業銀行	登録金融機関	関東財務局長 (登金) 第40号	○			

* 株式会社静岡銀行では、インターネットのみの取扱いです。

※1 株式会社SBI証券は上記協会のほか、日本商品先物取引協会および一般社団法人日本暗号資産等取引業協会にも加入しております。

※2 マネックス証券株式会社は上記協会のほか、一般社団法人日本暗号資産等取引業協会にも加入しております。

販売会社一覧 (2 / 2)

金融商品取引業者名		登録番号	加入協会				
			日本証券業協会	一般社団法人 金融先物取引業協会	一般社団法人 日本投資顧問業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会	一般社団法人 日本STO協会
住友生命保険相互会社	登録金融機関	近畿財務局長 (登金) 第34 号	○				
株式会社熊本銀行	登録金融機関	九州財務局長 (登金) 第6号	○				
株式会社十八親和銀行	登録金融機関	福岡財務支局長 (登金) 第3号	○				
株式会社SBIネオトレード証券※3	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商) 第8号	○	○			
あかつき証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商) 第67号	○	○	○		

■販売会社では、受益権の募集・販売の取扱い、及びこれらに付随する業務を行います。

※3 株式会社SBIネオトレード証券は上記協会のほか、日本商品先物取引協会にも加入しております。

本資料のご留意点

○本資料は、SBIアセットマネジメントが作成した販売用資料で、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。○本資料は、SBIアセットマネジメント株式会社が信頼できると判断したデータに基づき作成されておりますが、その正確性、完全性について保証するものではありません。また、将来予告なく変更されることがあります。○本資料中のグラフ、数値等は過去のものであり、将来の傾向、数値等を予測するものではありません。○投資信託は値動きのある証券に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元本保証はありません。○投資信託の運用による損益はすべて受益者の皆様に帰属します。○当ファンドをお申込みの際には、必ず投資信託説明書（交付目論見書）の内容をご確認の上、お客様ご自身でご判断ください。